

株主優待のご案内

WITHist Clubは、新しい気象コンテンツ(情報)の創造を通じて人の役に立ちたいと願う方たちが集まる、当社のメンバーシップ・クラブです。クラブメンバーとして、気象の世界を通じて何が出来るか一緒に考えていきませんか。

優待内容

「WITHist Club」の会費(年額3,832円)が不要となります。

<WITHist Clubの特典>

- モバイルおよびウェブコンテンツサービスの利用。
- 会員専用スペース「シーポート」(千葉市幕張 当社内)の利用。



優待の基準

100株以上5万株未満 1口(「WITHist Club」入会1名分)
5万株以上10万株未満 5口まで(「WITHist Club」入会5名分)
10万株以上 10口まで(「WITHist Club」入会10名分)

※ 5月、11月末の株主名簿にて確認させていただきます。

入会申込方法

当社ホームページ内「WITHist Club」ページより所定の項目をご入力の上、お申込みください。

その際、会員種別の欄で必ず「当社株主」をお選びください。

<http://weathernews.com/jp/c/WITHist/>

※ 郵送でのお申し込みをご希望の方は、下記お問い合わせ先までご連絡ください。入会申込書を郵送いたします。

※ 優待の基準により、2口以上の入会をご希望の方は、お申込み方法が異なりますので、下記お問い合わせ先までご連絡ください。

入会に関するお問い合わせ先

「WITHist Club」

TEL: 043-274-5306 E-mail: withist_club@wni.com

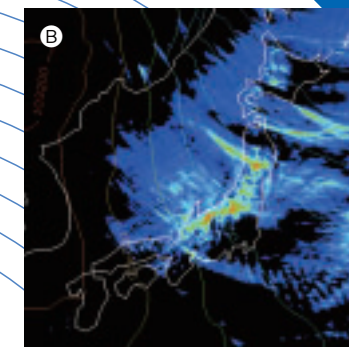
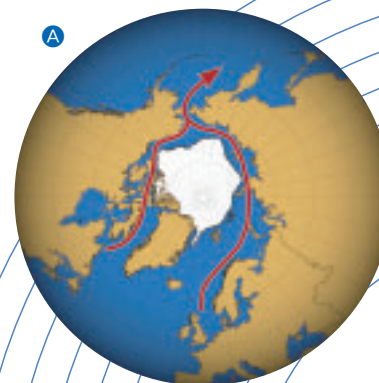
〒261-0023

千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン D棟2階

(株)ウェザーニューズ内「WITHist Club」事務局

株主メモ

決算期	5月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 5月31日 中間配当 11月30日
定時株主総会	毎年8月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	各種お問い合わせ ☎ 0120-232-711 (通話料無料)
	各種手続用紙のご請求 ☎ 0120-244-479 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所



Always *WITH* you!
どんなときでも、あなたとともに



- A 北極海航路—Polar Routing
- B 独自数値予報システム—OWN
- C 自助・共助の減災サービス
- D 超小型レーダーネットワークCASA

株主サポーターの皆様へ



代表取締役社長
草開 千仁 (くさびらき ちひと)

グローバルビジネスモデルの加速で V字型回復に向けて順調に進捗

株主サポーターの皆様には平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期(2008年5月期)は、前期スタートしました「第3成長期」の本格的展開期であり、成長性、健全性に加え、元気の源となる「収益性」も重要な経営テーマとして全員野球で取り組んでおります。中間期時点で、売上高5,760百万円、営業利益770百万円、経常利益688百万円、中間純利益281百万円といずれも前中間期より大幅に増加しており、V字型回復に向けて順調に進捗しております。これは一過性のものではなく、当社が一貫して進めてきた、価値創造型サービスを強固なサービスインフラの上で、世界中に販売・運営していくグローバルビジネスモデルが本格的に軌道に乗ってきた結果だと確信しています。

中間時点での進捗を、重点事業への集中、グローバルビジネスモデルの本格軌道、の2つのポイントからご説明します。

重点事業が好調に成長

当社では30の専門市場を擁し、気象の総合病院を目指しており、中期的に集中すべき重点事業を明確にしています。BtoB市場(企業向け)コンテンツサービスでは、海事気象(航海、石油、海上建設)、交通気象(道路、鉄道、航空)、BtoS市場(個人向け)コンテンツサービスでは、モバイル・インターネット・CATVを中心としたトランスメディア展開です。これらは、世界的に十分な市場規模を持っており、また多くの企業、個人に気象を通じて貢献できる分野でもあります。

当中間期の海事気象は、世界的な海運業界の活況を背景に、停泊船舶の安全性を高めるOPO(Optimum Port Operation)サービスや航海におけ

る燃料消費を最小化するFuel Routeingなど新しい価値創造型サービスの受注拡大などにより前年同期より20%以上売上が増加しました。また、社会の重要なインフラである交通気象においても、冬季の雪氷対策だけではない通年のサービスやサービスエリア、パーキングエリアにおける気象と道路の情報番組「ドライビングウェザー」の開始など多方面にサービスを展開した道路気象を中心に売上が増加しました。

個人向けでは、台風、猛暑、地震などの防災、減災への関心が高まるなか、モバイル・インターネットの連動サービスの会員が順調に増えました。

こうした重点事業に集中し、やり抜くことは、お客様へ新しい価値を生み出し、持続的な成長の基盤をつくっていくことにつながっていきます。

グローバルビジネスモデル(GBM)が本格軌道に

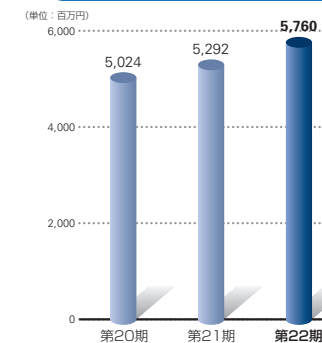
当中間期は収益性が飛躍的に向上しました。これは当社が、グローバルにコンテンツサービスを展開する上で最適な販売・運営体制であるグローバルビジネスモデル(GBM)の推進を行ってきたことによるものです。

具体的には、世界的な価値競争に勝っていくためのマーケティングを含むサービス開発とその運営(コンテンツサービス)はグローバルセンター(日本)が中心となって行い、販売は重点事業を中心に現地(世界各地の販売拠点)で行う、というものです。

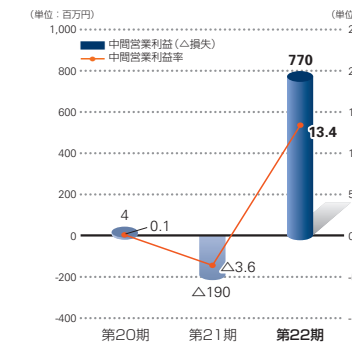
前期にはGBMの方針のもと、サービス価値の次元を高めることが難しい運営拠点は、グローバルセンターへの集約化を行いました。また、販売に関しても重点事業への集中ができない、あるいはGBMに同調できない販売拠点は、北米を中心に抜本的な組織の見直しを行いました。

こうしたGBM体制は、短期的な収益性の向上以上に、これまで誰も立ち上げたことのない気象コンテンツ市場において、グローバルな価値競争を継続的に勝ち続けていく上で必要不可欠な体制であることを20年以上の経験を通じて確信しており、今後もGBMのさらなる進化に向けて積極的に進めていきます。

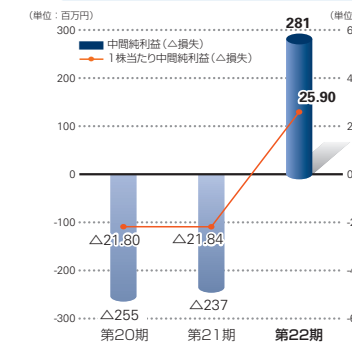
中間売上高の推移



中間営業利益(損失)/中間営業利益率



中間純利益(損失)/1株当たり中間純利益(損失)



通期の注力ポイントおよび見通し： 重点事業のやり抜き

【海事気象のやり抜き】

好況が続く航海気象を中心に海事気象をやり抜きます。Optimum Ship Routeingサービスでは、世界の主要な海運会社の約3,500隻に対して、気象を加味した最適航路を提供するサービスを行っておりますが、安全性、経済性を重視した航路推薦に加え、燃料消費を最小化・最適化するために開発してきたFuel Routeing（最小燃料航路）サービスも下半期より本格的に開始します。高騰する燃料や環境対策に対応したFuel Routeingは、海運会社の今後のニーズの高まりとともに世界的に拡大すると期待しています。また、上半期に提供を開始したOPO（Optimum Port Operation）サービスは、停泊中の船舶の安全性を確保するサービスで、世界中の海運会社に販売を拡大していきます。

こうした従来にない革新的なサービスを加えて、トータルに海運会社をサポートするTFMS（Total Fleet Management Service）の販売を強化する一方で、エネルギー輸送の活発化に伴い、安全性、経済性の確保が重要となっているタンカー市場にも新たに販売を拡大していきます。

【交通気象のやり抜き】

交通気象では、冬季の雪氷対策を中心に日本における道路気象のサービス提供エリアの拡大を目指します。また、新しい取り組みとして開始したドライバー向けに交通と気象のコンテンツを提供する「ドライビングウェザー」も展開エリアを広げていきます。

航空気象では、北京オリンピックを控えて成長著しい中国の航空市場において、中国東方航空に続き、中国のフラッグキャリアである中国国際航空に2008年1月よりサービスを開始しました。今後も中国をはじめとしたアジアを中心に販売を拡大します。



航空気象のサービス画面

鉄道気象では、局地的な強風時による運行の安全を支援するサービスを本年より開始しました。これは、近年強風による災害が日本において発生したことから、当社が提携するオクラホマ大学との共同研究によって新しく開発したサービスですが、さらにサービスの品質向上のために、超小型レーダーの開発など引き続き研究を続けていきます。

【個人向けトランスメディア展開】

BtoS市場（個人向け）では、サポーター（利用者）が観測・感測やレポートに参加、発信することによって気象コンテンツの価値が増し、会員数を広げていくネットワーク型のサービスを、モバイル・インターネットを中心にトランスメディア展開していきます。

2万人におよぶサポーターと毎日、気象に関する情報を発信し、新たなコンテンツ、新たな観測・感測の試みが生まれています。下半期には花粉プロジェクト、さくらプロジェクトなど、より深く広くサポーターの輪を広げていきます。

【自助・共助による減災サービス】

これまで、有識者、消防団、NPO、自治会の方の参加によるシンポジウムを通じてサービスのあり方を検討して



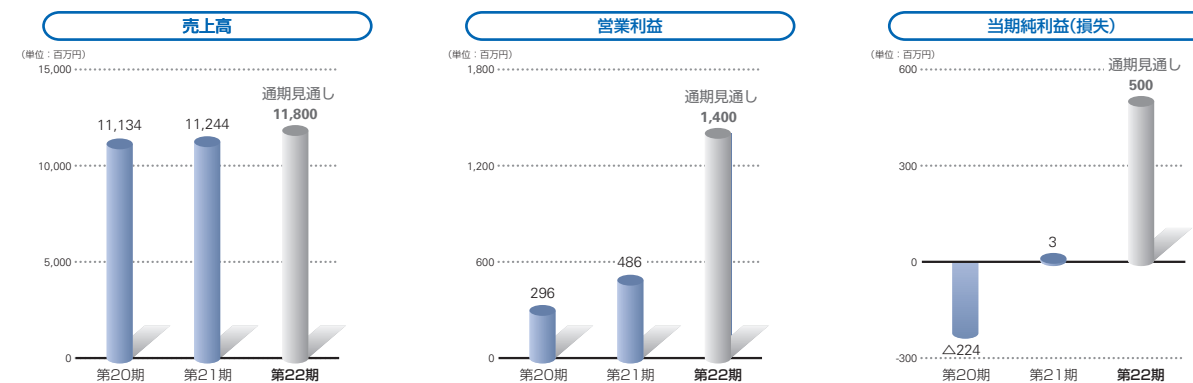
自助・共助シンポジウム

きましたが、下半期からは、防災・減災意識が高まるなか、自分自身あるいは周りの人たちと連携することにより減災を実現していく自助・共助による減災サービスに向けた新たな取り組みを開始します。

通期の見通し

2008年5月期の通期の見通しは、中間までの順調な進捗および上記の取り組みを通じて、損益面ではGBMの進展により、期初の計画を見直し、売上高11,800百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,250百万円、当期純利益500百万円を見込んでいます。

通期業績の推移と見通し

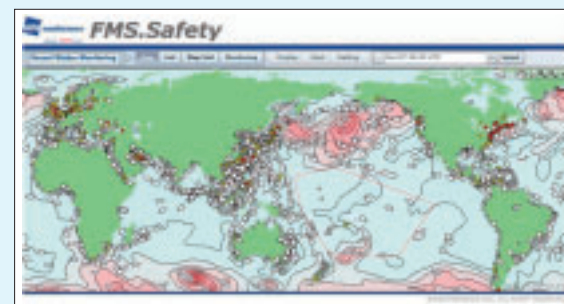


1) OPO (Optimum Port Operation) サービス (停泊船舶保全サービス) — 航海気象

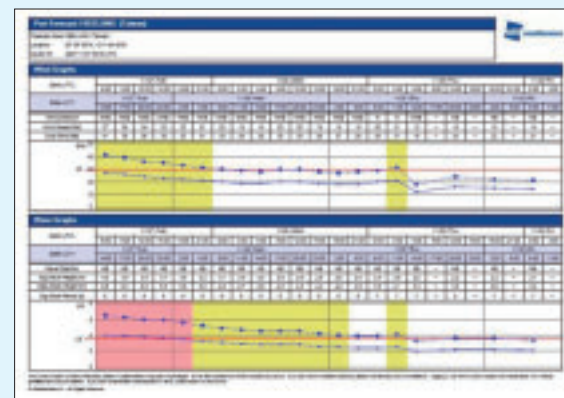
当社では、1986年の創立以来、世界中の海運会社の航行中の船舶に対して、最適航路情報を中心にサービスを提供してきましたが、近年、大洋航海中の船舶のみならず、全ての船舶の安全性と経済性を向上させるために必要十分なサービス群をTFMS (Total Fleet Management Service) として提供しています。OPOサービスは、運航隻数が急増している世界の海運会社において、停泊船舶の安全管理の必要性が高まっていることを背景に、港や港外で停泊している船舶の動静と安全運航の管理のためのサービスとして、構築に取り組んできました。

OPOサービスでは、海事通信衛星を利用して世界中の全船舶の動静を常時把握し、世界の主要1,000箇所の港湾気象予測データベースをもとに、停泊中の本船への台風、爆弾低気圧の接近の告知や荒天の状況を運航海運会社と当該船舶に対し発信します。このサービスによって、海運会社内で共有された情報に基づき在港、仮泊など停泊中の船舶の安全確保のための対応策がよりの確に決定されます。

OPOサービスは、世界に先駆けて(株)商船三井様に提供開始しましたが、世界的にもニーズは高く、今後も航海中のみならず停泊中の船舶の安全のためにサービスを拡大していきます。



全船動静管理画面



OPOサービス画面

2) 「ドライビングウェザー」 — 道路気象

道路気象では、道路管理や道路維持を行う事業者のリスクである安全な通行を阻害する気象要因(降雪・凍結・降雨・霧・強風・越波等)に対し、独自の気象予測・解析技術、専門スタッフによる24時間365日の状況監視、サポート体制を構築し、道路の安全性・利便性を確保するTotal Road Risk Management Serviceを展開しています。

「ドライビングウェザー」は、こうした道路事業者向けのサービスをベースに、ドライバーの安全と快適を目的に、東北エリアのSA、PAにおいて気象と交通の動画コンテンツとして提供を開始しました。この動画コンテンツは、今後の高速道路気象をもとにした通行状況をはじめとして、天気・季節リポート、SA・PA情報、安全運転の豆知識、雪道を安全に走るためのお役立ち情報など、道路に関する様々な情報をお届けしています。



3) 強風対策サービス — 鉄道気象

近年、突風・竜巻といった強風による災害が起こっています。鉄道気象では、こうした強風による安全運行、規制などを支援するサービスを、オクラホマ大学との共同研究などを通じて開発し、提供を開始しました。今後はサービスを通して、さらに品質を高めて全国に展開していく計画です。



強風対策サービス画面

財務データ(連結)

	(単位：千円)	
	前期 (平成19年5月31日)	当中間期 (平成19年11月30日)
【資産の部】		
流動資産	4,318,492	4,705,464
固定資産	3,364,347	3,021,042
有形固定資産	2,311,232	2,143,272
無形固定資産	451,536	424,129
投資その他の資産	601,579	453,641
資産合計	7,682,840	7,726,506
【負債の部】		
流動負債	2,339,189	2,452,666
固定負債	2,914,242	2,647,455
負債合計	5,253,431	5,100,121
【純資産の部】		
株主資本	2,321,529	2,521,282
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	1,029,491	1,029,491
利益剰余金	317,220	516,973
自己株式	△731,682	△731,682
評価・換算差額等	100,887	105,102
新株予約権	6,992	—
純資産合計	2,429,409	2,626,384
負債純資産合計	7,682,840	7,726,506

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1 中間連結貸借対照表

総資産は前期末とほぼ同等の7,726百万円となりました。
このうち負債は長期借入金の返済により前期末と比べて153百万円減少し、5,100百万円となり、一方、純資産は中間純利益を計上したことにより196百万円増加し、2,626百万円となりました。
この結果、流動比率は191.9%、長期固定適合率は57.3%、自己資本比率は2.5%上昇し34.0%となっております。

	(単位：千円)	
	前中間期 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)	当中間期 (平成19年6月1日から 平成19年11月30日まで)
売上高	5,292,154	5,760,322
売上原価	3,701,642	3,646,851
売上総利益	1,590,512	2,113,471
販売費及び一般管理費	1,780,796	1,342,709
営業利益(△損失)	△190,284	770,761
営業外収益	22,831	24,187
営業外費用	43,541	106,918
経常利益(△損失)	△210,994	688,030
特別利益	3,749	18,285
特別損失	74,297	35,609
税金等調整前中間純利益(△損失)	△281,543	670,707
法人税、住民税及び事業税	86,047	360,288
法人税等調整額	△130,550	29,274
中間純利益(△損失)	△237,040	281,144

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 2 中間連結損益計算書

売上面では、BtoS市場、BtoB市場ともに売上が増加し、売上高は5,760百万円(前年同期比8.8%増)となりました。
利益面では、売上高の増加と、主に北米地域において、当社のグローバルビジネスモデルの方針に基づき、グローバルセンターと販売の機能分担を見直したことにより、営業利益は770百万円、経常利益は688百万円、中間純利益281百万円となりました。

	(単位：千円)		
	前期 (平成19年5月31日)	連結会計期間中の 変動額合計	当中間期 (平成19年11月30日)
資本金	1,706,500	—	1,706,500
資本剰余金	1,029,491	—	1,029,491
利益剰余金	317,220	199,752	516,973
(剰余金の配当)		(△81,391)	
(中間純利益)		(281,144)	
自己株式	△731,682	—	△731,682
株主資本合計	2,321,529	199,752	2,521,282
評価・換算差額等	100,887	4,214	105,102
新株予約権	6,992	△6,992	—
純資産合計	2,429,409	196,975	2,626,384

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 3 中間連結株主資本等変動計算書

剰余金の配当(81百万円)があり、また当期に中間純利益(281百万円)を計上したことにより、株主資本合計は2,521百万円と前期と比べて199百万円の増加となりました。

	(単位：千円)	
	前中間期 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)	当中間期 (平成19年6月1日から 平成19年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△518,788	392,690
税金等調整前中間純利益(△損失)	△281,543	670,707
減価償却費	337,252	294,874
その他	△574,497	△572,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,377	△66,949
有形固定資産の取得による支出	△221,622	△132,782
その他	△90,755	65,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,309	△321,534
長期借入・社債発行による収入	1,182,182	300,000
長期借入金の返済による支出	△491,500	△520,540
その他	△108,373	△100,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,226	45,751
現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△221,629	49,956
現金及び現金同等物の期首残高	1,885,106	1,958,170
連結範囲の変更による増加額(△は減少額)	△1,834	5,439
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,661,642	2,013,566

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動においては、増収に伴う営業債権の増加はあるものの、利益改善による税金等調整前中間純利益の大幅な増加により、392百万円の収入となりました。
投資活動においては、インフラ整備・充実のための投資もほぼ一巡したため、前期と比べて減少し、66百万円の支出となりました。
財務活動においては、配当金の支払など、また長期借入金の返済を漸次進めたことにより、321百万円の支出となりました。

中間貸借対照表

	(単位:千円)	
	前期 (平成19年5月31日)	当中間期 (平成19年11月30日)
【資産の部】		
流動資産	2,208,335	2,737,612
固定資産	5,168,921	5,072,774
有形固定資産	2,071,253	1,965,096
無形固定資産	573,155	516,122
投資その他の資産	2,524,512	2,591,556
資産合計	7,377,256	7,810,387
【負債の部】		
流動負債	2,122,538	2,719,537
固定負債	2,865,415	2,599,664
負債合計	4,987,954	5,319,202
【純資産の部】		
株主資本	2,382,310	2,491,185
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	1,029,491	1,029,491
利益剰余金	378,001	486,876
自己株式	△731,682	△731,682
新株予約権	6,992	—
純資産合計	2,389,302	2,491,185
負債純資産合計	7,377,256	7,810,387

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

	(単位:千円)	
	前中間期 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)	当中間期 (平成19年6月1日から 平成19年11月30日まで)
売上高	4,037,364	4,818,796
売上原価	3,666,193	3,658,254
売上総利益	371,170	1,160,542
販売費及び一般管理費	623,282	429,281
営業利益(△損失)	△252,111	731,260
営業外収益	7,480	8,107
営業外費用	33,643	110,925
経常利益(△損失)	△278,274	628,442
特別利益	—	6,992
特別損失	396,741	197,222
税引前中間純利益(△損失)	△675,016	438,212
法人税、住民税及び事業税	1,562	268,000
法人税等調整額	△107,554	△20,053
中間純利益(△損失)	△569,023	190,266

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

商号
株式会社 ウェザーニュース
設立
1986年(昭和61年)6月
本社所在地
〒105-0014 東京都港区芝3-1-14 日本生命赤羽橋ビル
グローバルセンター所在地
〒261-0023 千葉県千葉市美浜区中瀬1-3
幕張テクノガーデン
電話番号
043(274)5536(IR代表)
資本金
17億6百万円
社員数
613名[このうち海外グループ181名]

役員

代表取締役会長	石橋 博良
代表取締役社長	草開 千仁
取締役副社長	湯川 智夫
取締役	松尾 修吾
取締役	磯野 可一
常務取締役	宮部 二郎
常務取締役	戸村 孝
取締役	志賀 康史
常勤監査役	松本 良彦
社外監査役	大徳 宏教
社外監査役	伊藤 潔

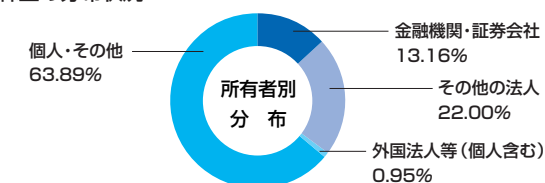
株式の状況

会社が発行する株式の総数:47,000,000株
発行済株式総数:11,844,000株
株主数:5,494名
大株主一覧

株主名	当社の出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
石橋博良	2,634	24.28
株式会社ダブリュー・エヌ・アイ・インスティテュート	1,700	15.67
ヤフー株式会社	450	4.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	360	3.32
ウェザーニュース従業員持株会	298	2.75
三菱UFJキャピタル株式会社	288	2.65
石橋忍子	230	2.12
株式会社南日本銀行	218	2.01
株式会社三井住友銀行	180	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	132	1.22

※当社は自己株式を991,800株所有し、その発行済株式数に対する割合は8.37%であります。

株主の分布状況



株価チャート

